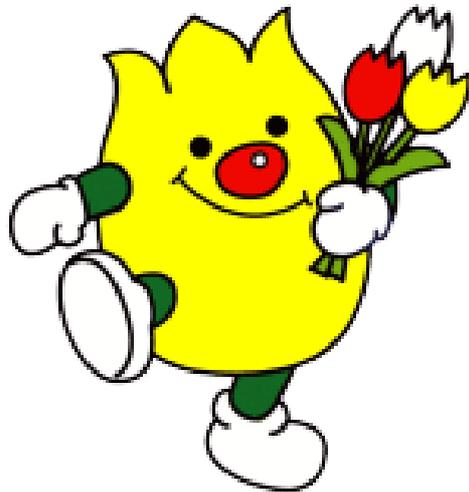


令和 5 年度 湧別町財務書類



目次

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和5年度 湧別町財務書類 実数分析	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和5年度 湧別町財務分析(一般会計等)	25
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
4. 【参考資料】 財務分財務書類の主な科目説明	28



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■湧別町における財務書類の範囲

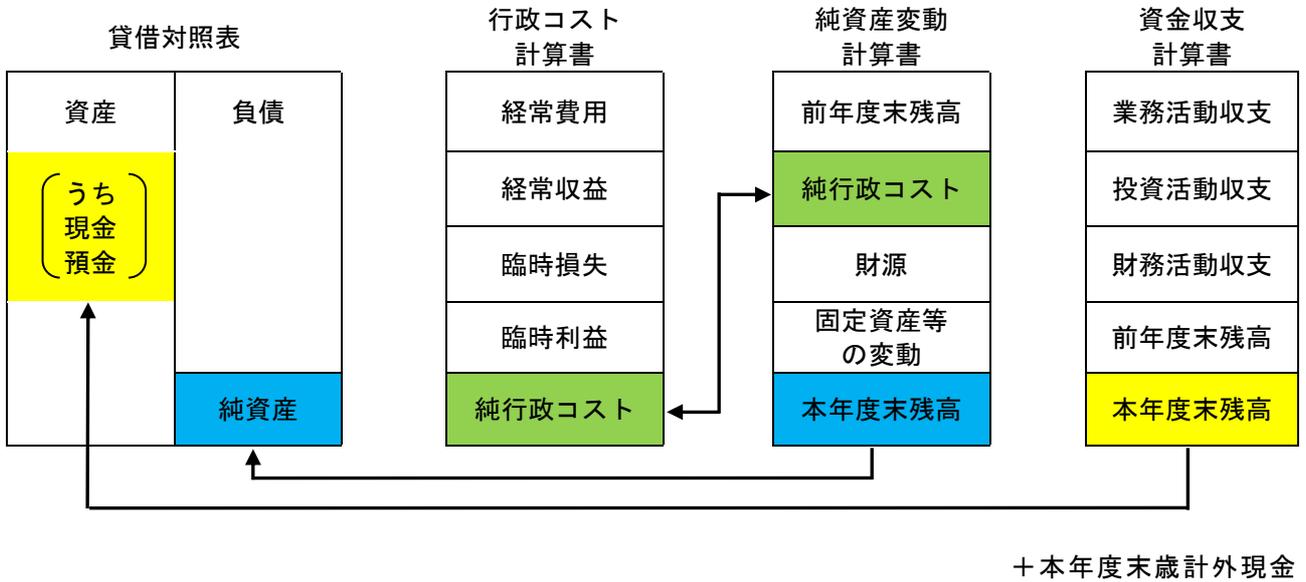
			一般会計等	一般会計
連結財務書類	全体財務書類		国民健康保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険特別会計	
			水道事業会計	
			簡易水道事業特別会計	
			下水道事業特別会計	
			一部事務組合等	遠軽地区広域組合
	網走地方教育研修センター組合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合		
	北海道後期高齢者医療広域連合	北海道市町村備荒資金組合		
		北海道市町村職員退職手当組合 ※		

(※)に関しては、調整中の為、数値反映していません

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加算したのなります。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と同額になります。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と同額になります。。



2

令和 5 年度 湧別町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は湧別町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方			貸方				
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	57,741,843	60,927,955	62,491,453	固定負債	12,873,278	14,809,860	15,048,330
有形固定資産	54,374,695	57,479,962	58,721,865	地方債等	11,165,765	12,819,507	12,819,507
事業用資産	27,684,064	28,181,546	29,358,730	長期未払金	412,583	412,583	412,583
土地	3,683,972	3,689,011	3,689,065	退職手当引当金	1,294,930	1,294,930	1,533,400
立木竹	11,888,059	11,888,059	11,888,059	損失補償等引当金	-	-	-
建物	34,526,372	35,748,965	37,675,619	その他	-	282,840	282,840
建物減価償却累計額	△23,019,107	△23,749,258	△24,567,346	流動負債	1,358,821	1,527,270	1,544,088
工作物	778,278	778,278	1,148,105	1年内償還予定地方債等	1,194,781	1,351,224	1,351,224
工作物減価償却累計額	△173,510	△173,510	△474,772	未払金	-	9,305	9,305
船舶	-	-	163	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△163	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	99,130	101,830	118,055
航空機	-	-	-	預り金	64,910	64,910	65,503
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	14,232,099	16,337,130	16,592,418
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	63,227,927	66,511,668	68,076,262
インフラ資産	26,120,128	28,500,940	28,500,940	剰余分(不足分)	△13,797,691	△14,850,080	△15,028,872
土地	1,196	2,850	2,850	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	454,376	454,376	純資産合計	49,430,237	51,661,588	53,047,391
建物減価償却累計額	-	△351,307	△351,307				
工作物	105,837,392	111,640,558	111,640,558				
工作物減価償却累計額	△79,718,460	△83,245,537	△83,245,537				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	1,867,618	3,417,681	4,055,282				
物品減価償却累計額	△1,297,114	△2,620,204	△3,193,087				
無形固定資産	22,024	37,202	38,343				
ソフトウェア	22,024	32,210	33,351				
その他	-	4,992	4,992				
投資その他の資産	3,345,124	3,410,791	3,731,245				
投資及び出資金	66,917	66,917	66,917				
有価証券	5,600	5,600	5,600				
出資金	61,317	61,317	61,317				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	65,219	108,247	108,483				
長期貸付金	4,800	4,800	4,800				
基金	3,210,174	3,235,392	3,555,631				
減債基金	945,660	945,660	945,660				
その他	2,264,515	2,289,732	2,609,971				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△1,986	△4,565	△4,586				
流動資産	5,920,492	7,070,763	7,148,355				
現金預金	424,082	1,436,163	1,512,632				
資金	359,172	1,371,253	1,447,129				
歳計外現金	64,910	64,910	65,503				
未収金	10,352	50,152	50,180				
短期貸付金	-	-	-				
基金	5,486,084	5,583,713	5,584,809				
財政調整基金	5,486,084	5,583,713	5,584,809				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	820	820				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△25	△85	△86				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	63,662,336	67,998,718	69,639,808	負債及び純資産合計	63,662,336	67,998,718	69,639,808

これまでに一般会計等においては約 636.62 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 494.30 億円 (77.6%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 142.32 億円 (22.4%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 679.99 億円、純資産は約 516.62 億円 (76.0%)、負債は約 163.37 億円 (24.0%) となっており、連結会計では資産は約 696 億 40 百万円、純資産は約 530 億 47 百万円 (76.2%)、負債は約 165 億 92 百万円 (23.8%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	59,501,584	57,741,843	97.0%	62,856,889	60,927,955	96.9%	64,360,102	62,491,453	97.1%
有形固定資産	55,835,361	54,374,695	97.4%	59,041,626	57,479,962	97.4%	60,224,120	58,721,865	97.5%
事業用資産	27,463,091	27,684,064	100.8%	27,995,339	28,181,546	100.7%	29,118,206	29,358,730	100.8%
土地	3,655,393	3,683,972	100.8%	3,660,433	3,689,011	100.8%	3,660,484	3,689,065	100.8%
立木竹	11,872,927	11,888,059	100.1%	11,872,927	11,888,059	100.1%	11,872,927	11,888,059	100.1%
建物	33,618,720	34,526,372	102.7%	34,841,314	35,748,965	102.6%	36,683,309	37,675,619	102.7%
建物減価償却累計額	△22,330,030	△23,019,107	103.1%	△23,025,415	△23,749,258	103.1%	△23,807,582	△24,567,346	103.2%
工作物	732,157	778,278	106.3%	732,157	778,278	106.3%	1,098,707	1,148,105	104.5%
工作物減価償却累計額	△131,941	△173,510	131.5%	△131,941	△173,510	131.5%	△435,503	△474,772	109.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	156	163	104.6%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△156	△163	104.6%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	45,864	-	-	45,864	-	-	45,864	-	-
インフラ資産	27,772,728	26,120,128	94.0%	30,198,947	28,500,940	94.4%	30,198,947	28,500,940	94.4%
土地	1,196	1,196	100.0%	2,850	2,850	100.0%	2,850	2,850	100.0%
建物	-	-	-	454,376	454,376	100.0%	454,376	454,376	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△345,379	△351,307	101.7%	△345,379	△351,307	101.7%
工作物	105,356,262	105,837,392	100.5%	111,070,500	111,640,558	100.5%	111,070,500	111,640,558	100.5%
工作物減価償却累計額	△77,621,418	△79,718,460	102.7%	△81,022,842	△83,245,537	102.7%	△81,022,842	△83,245,537	102.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,688	-	-	39,442	-	-	39,442	-	-
物品	1,772,354	1,867,618	105.4%	3,322,801	3,417,681	102.9%	3,922,862	4,055,282	103.4%
物品減価償却累計額	△1,172,811	△1,297,114	110.6%	△2,475,462	△2,620,204	105.8%	△3,015,896	△3,193,087	105.9%
無形固定資産	13,292	22,024	165.7%	24,063	37,202	154.6%	24,217	38,343	158.3%
ソフトウェア	13,292	22,024	165.7%	18,672	32,210	172.5%	18,826	33,351	177.2%
その他	-	-	-	5,391	4,992	92.6%	5,391	4,992	92.6%
投資その他の資産	3,652,930	3,345,124	91.6%	3,791,200	3,410,791	90.0%	4,111,764	3,731,245	90.7%
投資及び出資金	66,917	66,917	100.0%	66,917	66,917	100.0%	66,917	66,917	100.0%
有価証券	5,600	5,600	100.0%	5,600	5,600	100.0%	5,600	5,600	100.0%
出資金	61,317	61,317	100.0%	61,317	61,317	100.0%	61,317	61,317	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	42,179	65,219	154.6%	61,802	108,247	175.2%	62,110	108,483	174.7%
長期貸付金	3,200	4,800	150.0%	3,200	4,800	150.0%	3,200	4,800	150.0%
基金	3,541,870	3,210,174	90.6%	3,662,071	3,235,392	88.3%	3,982,334	3,555,631	89.3%
減債基金	945,470	945,660	100.0%	945,470	945,660	100.0%	945,470	945,660	100.0%
その他	2,596,401	2,264,515	87.2%	2,716,601	2,289,732	84.3%	3,036,864	2,609,971	85.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△1,237	△1,986	160.6%	△2,790	△4,565	163.6%	△2,796	△4,586	164.0%
流動資産	5,655,444	5,920,492	104.7%	6,232,226	7,070,763	113.5%	6,314,621	7,148,355	113.2%
現金預金	663,141	424,082	64.0%	1,073,250	1,436,163	133.8%	1,153,771	1,512,632	131.1%
資金	601,454	359,172	59.7%	1,011,563	1,371,253	135.6%	1,091,458	1,447,129	132.6%
歳計外現金	61,687	64,910	105.2%	61,687	64,910	105.2%	62,313	65,503	105.1%
未収金	10,312	10,352	100.4%	40,616	50,152	123.5%	40,719	50,180	123.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	4,982,017	5,486,084	110.1%	5,117,637	5,583,713	109.1%	5,119,407	5,584,809	109.1%
財政調整基金	4,982,017	5,486,084	110.1%	5,117,637	5,583,713	109.1%	5,119,407	5,584,809	109.1%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	820	820	100.0%	820	820	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△25	△25	99.4%	△96	△85	88.4%	△96	△86	89.2%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	65,157,028	63,662,336	97.7%	69,089,116	67,998,718	98.4%	70,674,722	69,639,808	98.5%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	11,842,801	12,873,278	108.7%	13,872,806	14,809,860	106.8%	14,097,231	15,048,330	106.7%
地方債等	10,586,076	11,165,765	105.5%	12,322,961	12,819,507	104.0%	12,322,961	12,819,507	104.0%
長期未払金	-	412,583	-	-	412,583	-	-	412,583	-
退職手当引当金	1,256,725	1,294,930	103.0%	1,256,725	1,294,930	103.0%	1,481,150	1,533,400	103.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	293,120	282,840	96.5%	293,120	282,840	96.5%
流動負債	1,304,705	1,358,821	104.1%	1,473,616	1,527,270	103.6%	1,489,212	1,544,088	103.7%
1年内償還予定地方債等	1,150,798	1,194,781	103.8%	1,297,281	1,351,224	104.2%	1,297,281	1,351,224	104.2%
未払金	-	-	-	18,527	9,305	50.2%	18,527	9,305	50.2%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	92,220	99,130	107.5%	96,121	101,830	105.9%	111,092	118,055	106.3%
預り金	61,687	64,910	105.2%	61,687	64,910	105.2%	62,313	65,503	105.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	13,147,506	14,232,099	108.2%	15,346,422	16,337,130	106.5%	15,586,443	16,592,418	106.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	64,483,600	63,227,927	98.1%	67,974,526	66,511,668	97.8%	69,479,509	68,076,262	98.0%
余剰分(不足分)	△12,474,079	△13,797,691	110.6%	△14,231,833	△14,850,080	104.3%	△14,391,229	△15,028,872	104.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	52,009,522	49,430,237	95.0%	53,742,694	51,661,588	96.1%	55,088,279	53,047,391	96.3%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は14.95億円(2.3%)の減少、純資産は約25.79億円(5.0%)の減少、負債は約10.85億円(8.2%)の増加となりました。

また、全体会計では資産は約10.90億円(1.6%)の減少、純資産は約20.81億円(3.9%)の減少、負債は約9.91億円(6.5%)の増加となり、連結会計では資産は約10億35百万円(1.5%)の減少、純資産は約20億41百万円(3.7%)の減少、負債は約10億06百万円(6.5%)の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約30.05億円、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約14.52億円と公共施設の設備投資が減価償却を下回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約11.51億円、財務活動収入/地方債等発行収入が約17.74億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和5年度湧別町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、湧別町が保有している資産状況について見ていきますが、単に湧別町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、湧別町における資産形成の特徴が把握可能となります。

湧別町における資産の構成を見ると、事業用資産が43.5%、インフラ資産が41.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-0 (80団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
	町村Ⅱ-0 (80団体)						
有形固定資産	55,835,361	54,374,695	△1,460,666	19,704,356	34,366,784	44,685,663	27,139,677
事業用資産	27,463,091	27,684,064	220,973	10,160,757	16,408,785	22,441,277	12,259,329
インフラ資産	27,772,728	26,120,128	△1,652,599	9,315,386	17,668,200	24,311,540	14,730,367
物品	599,543	570,503	△29,039	793,404	1,465,302	1,755,256	1,214,727
無形固定資産	13,292	22,024	8,732	29,426	28,015	39,387	23,155
投資その他の資産	3,652,930	3,345,124	△307,806	2,685,158	4,163,662	3,972,391	3,462,513
流動資産	5,655,444	5,920,492	265,048	1,460,080	2,028,407	1,991,403	2,297,866
資産合計	65,157,028	63,662,336	△1,494,692	23,779,725	40,434,821	51,953,670	32,893,212
項目 (資産合計に対する構成比)	湧別町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-0 (80団体)
R4年度	R5年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)		
町村Ⅱ-0 (80団体)							
有形固定資産	85.7%	85.4%	△0.3%	82.9%	85.0%	86.0%	82.5%
事業用資産	42.1%	43.5%	1.3%	42.7%	40.6%	43.2%	37.3%
インフラ資産	42.6%	41.0%	△1.6%	39.2%	43.7%	46.8%	44.8%
物品	0.9%	0.9%	△0.0%	3.3%	3.6%	3.4%	3.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.6%	5.3%	△0.4%	11.3%	10.3%	7.6%	10.5%
流動資産	8.7%	9.3%	0.6%	6.1%	5.0%	3.8%	7.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

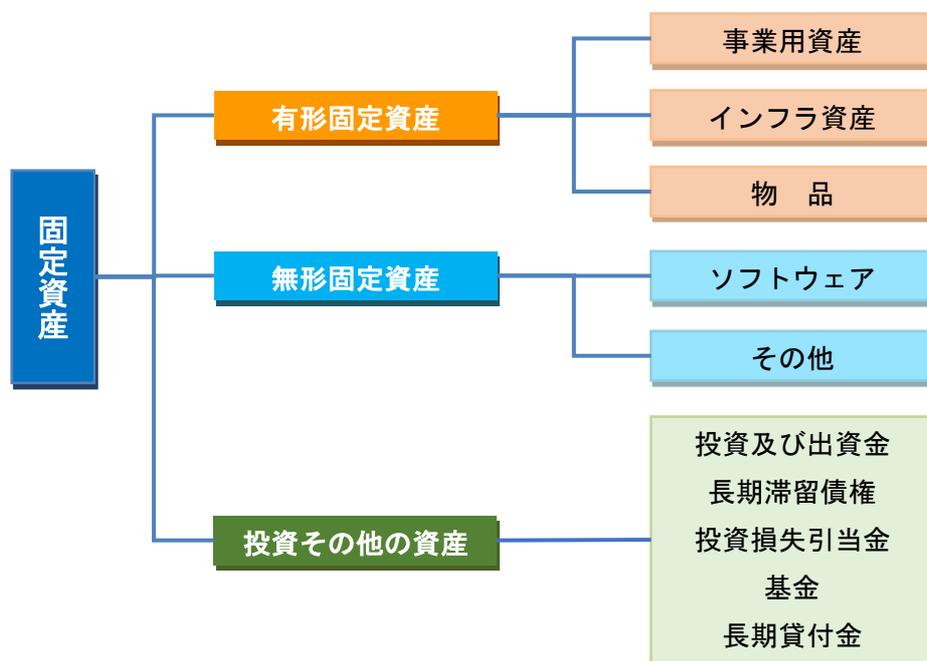
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

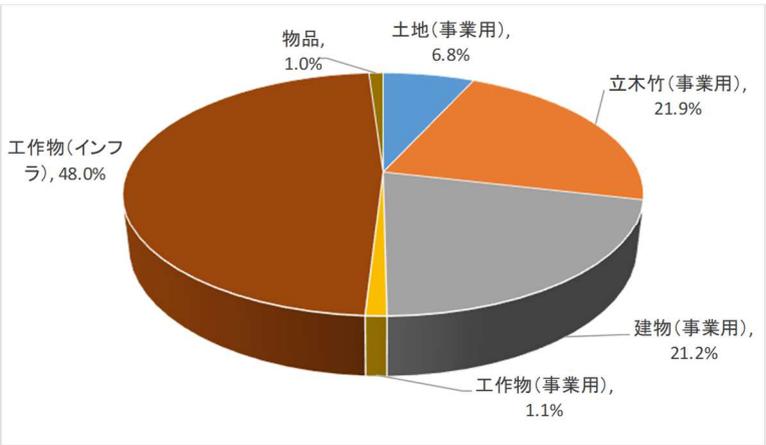


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに湧別町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,683,972	6.8%
立木竹(事業用)	11,888,059	21.9%
建物(事業用)	11,507,265	21.2%
工作物(事業用)	604,768	1.1%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	1,196	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	26,118,932	48.0%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	570,503	1.0%
合計	54,374,695	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の48.0%、次いで立木竹(事業用)の21.9%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。湧別町においては、72.9%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	湧別町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-0 (80団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
償却資産取得価額合計	141,479,493	143,009,659	1,530,166	36,911,845	67,426,216	88,677,990	49,525,100
減価償却累計額	101,256,200	104,208,191	2,951,991	24,105,748	45,050,491	59,624,943	32,449,227
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	71.6%	72.9%	1.3%	65.3%	66.8%	67.2%	65.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度湧別町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

湧別町の純資産比率は77.6%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
資産合計	65,157,028	63,662,336	△1,494,692	23,779,725	40,434,821	51,953,670	32,893,212
負債合計	13,147,506	14,232,099	1,084,593	5,617,496	9,969,929	15,306,680	7,940,341
純資産合計	52,009,522	49,430,237	△2,579,285	18,162,229	30,358,864	36,646,990	24,902,470
純資産比率	79.8%	77.6%	△2.2%	76.4%	75.1%	70.5%	75.7%
負債比率	20.2%	22.4%	2.2%	23.6%	24.7%	29.5%	24.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、湧別町は19.4%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
資産合計	65,157,028	63,662,336	△1,494,692	23,779,725	40,434,821	51,953,670	32,893,212
地方債残高	11,736,874	12,360,546	623,672	4,468,143	7,949,151	12,248,316	6,370,674
資産合計対地方債割合	18.0%	19.4%	1.4%	18.8%	19.7%	23.6%	19.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	11,768,987	14,531,995	16,362,899
業務費用	7,010,932	7,686,556	8,933,366
人件費	1,387,336	1,437,528	1,692,658
職員給与費	1,169,386	1,212,087	1,434,206
賞与等引当金繰入額	6,910	9,610	25,835
退職手当引当金繰入額	38,205	38,205	38,205
その他	172,835	177,626	194,411
物件費等	5,573,892	6,141,704	7,106,202
物件費	2,467,649	2,789,007	2,998,986
維持補修費	97,840	150,698	816,585
減価償却費	3,004,939	3,198,509	3,287,141
その他	3,464	3,490	3,490
その他の業務費用	49,704	107,324	134,506
支払利息	34,872	55,779	55,854
徴収不能引当金繰入額	749	2,534	2,555
その他	14,082	49,012	76,097
移転費用	4,758,055	6,845,439	7,429,533
補助金等	3,699,152	6,327,864	6,910,947
社会保障給付	507,072	512,587	512,587
他会計への繰出金	547,308	-	-
その他	4,523	4,987	5,999
経常収益	345,381	654,412	691,188
使用料及び手数料	203,780	481,913	508,851
その他	141,601	172,499	182,337
純経常行政コスト	11,423,606	13,877,583	15,671,711
臨時損失	1,760	1,760	1,841
災害復旧事業費	1,760	1,760	1,760
資産除売却損	-	-	81
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	82,438	82,438	86,958
資産売却益	82,438	82,438	86,958
その他	-	-	-
純行政コスト	11,342,928	13,796,905	15,586,594

令和5年度の経常費用は一般会計等で約117.69億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.45億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約114.24億円、臨時損益を加えた純行政コストは約113.43億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約137.97億円となっており、連結会計の純行政コストは約155億87百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	10,447,804	11,768,987	112.6%	13,199,588	14,531,995	110.1%	14,668,365	16,362,899	111.6%
業務費用	6,641,158	7,010,932	105.6%	7,276,273	7,686,556	105.6%	7,881,463	8,933,366	113.3%
人件費	1,362,205	1,387,336	101.8%	1,412,367	1,437,528	101.8%	1,655,732	1,692,658	102.2%
職員給与費	1,098,439	1,169,386	106.5%	1,140,059	1,212,087	106.3%	1,349,065	1,434,206	106.3%
賞与等引当金繰入額	92,220	6,910	7.5%	96,121	9,610	10.0%	111,092	25,835	23.3%
退職手当引当金繰入額	4,163	38,205	917.7%	4,163	38,205	917.7%	17,577	38,205	217.4%
その他	167,383	172,835	103.3%	172,023	177,626	103.3%	177,997	194,411	109.2%
物件費等	5,067,672	5,573,892	110.0%	5,608,933	6,141,704	109.5%	5,941,564	7,106,202	119.6%
物件費	1,841,938	2,467,649	134.0%	2,114,531	2,789,007	131.9%	2,313,045	2,998,986	129.7%
維持補修費	254,586	97,840	38.4%	327,396	150,698	46.0%	385,288	816,585	211.9%
減価償却費	2,967,506	3,004,939	101.3%	3,163,305	3,198,509	101.1%	3,239,528	3,287,141	101.5%
その他	3,642	3,464	95.1%	3,702	3,490	94.3%	3,702	3,490	94.3%
その他の業務費用	211,281	49,704	23.5%	254,974	107,324	42.1%	284,168	134,506	47.3%
支払利息	31,553	34,872	110.5%	54,033	55,779	103.2%	54,042	55,854	103.4%
徴収不能引当金繰入額	230	749	325.8%	746	2,534	339.7%	762	2,555	335.3%
その他	179,499	14,082	7.8%	200,194	49,012	24.5%	229,363	76,097	33.2%
移転費用	3,806,646	4,758,055	125.0%	5,923,315	6,845,439	115.6%	6,786,902	7,429,533	109.5%
補助金等	2,754,436	3,699,152	134.3%	5,409,065	6,327,864	117.0%	6,272,068	6,910,947	110.2%
社会保障給付	501,921	507,072	101.0%	507,465	512,587	101.0%	507,465	512,587	101.0%
他会計への繰出金	547,355	547,308	100.0%	-	-	-	-	-	-
その他	2,935	4,523	154.1%	6,785	4,987	73.5%	7,369	5,999	81.4%
経常収益	336,217	345,381	102.7%	638,056	654,412	102.6%	652,187	691,188	106.0%
使用料及び手数料	187,804	203,780	108.5%	466,475	481,913	103.3%	504,576	508,851	100.8%
その他	148,413	141,601	95.4%	171,580	172,499	100.5%	147,611	182,337	123.5%
純経常行政コスト	10,111,588	11,423,606	113.0%	12,561,532	13,877,583	110.5%	14,016,177	15,671,711	111.8%
臨時損失	42,423	1,760	4.1%	42,423	1,760	4.1%	42,423	1,841	4.3%
災害復旧事業費	24	1,760	7296.8%	24	1,760	7296.8%	24	1,760	7296.8%
資産除売却損	42,399	-	0.0%	42,399	-	0.0%	42,399	81	0.2%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	121,830	82,438	67.7%	121,830	82,438	67.7%	128,583	86,958	67.6%
資産売却益	121,830	82,438	67.7%	121,830	82,438	67.7%	121,830	86,958	71.4%
その他	-	-	-	-	-	-	6,753	-	0.0%
純行政コスト	10,032,180	11,342,928	113.1%	12,482,125	13,796,905	110.5%	13,930,017	15,586,594	111.9%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約13.21億円（12.6%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.09億円（2.7%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約13.12億円（13.0%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約13.11億円（13.1%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約13.15億円（10.5%）増加となっており、連結会計では約16億57百万円（11.9%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、湧別町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

湧別町においては、業務費用が59.6%、移転費用が47.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が11.8%、物件費等に47.4%、その他の業務費用が0.4%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	湧別町			人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
経常費用	10,447,804	11,768,987	1,321,182	3,793,761	6,731,998	11,976,488	5,416,522
業務費用	6,641,158	7,010,932	369,773	2,906,774	4,924,143	7,810,942	3,934,820
人件費	1,362,205	1,387,336	25,131	846,372	1,275,622	1,964,776	1,125,862
物件費等	5,067,672	5,573,892	506,220	2,024,515	3,578,862	5,708,966	2,741,996
その他の業務費用	211,281	49,704	△161,578	35,887	69,659	137,199	66,962
移転費用	3,806,646	4,758,055	951,409	1,302,706	2,573,832	5,058,225	2,236,869
項目 (経常費用に対する構成比)	湧別町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	63.6%	59.6%	△4.0%	76.6%	73.1%	65.2%	72.6%
人件費	13.0%	11.8%	△1.3%	22.3%	18.9%	16.4%	20.8%
物件費等	48.5%	47.4%	△1.1%	53.4%	53.2%	47.7%	50.6%
その他の業務費用	2.0%	0.4%	△1.6%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%
移転費用	36.4%	40.4%	4.0%	34.3%	38.2%	42.2%	41.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。湧別町における減価償却費の構成割合は25.5%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	湧別町			人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
減価償却費	2,967,506	3,004,939	37,433	920,780	1,627,242	2,112,304	1,274,149
経常費用	10,447,804	11,768,987	1,321,182	3,793,761	6,731,998	11,976,488	5,416,522
対経常費用 減価償却費割合	28.4%	25.5%	△2.9%	24.3%	24.2%	17.6%	23.5%
未償却資産合計	40,236,586	38,823,492	△1,413,094	36,911,845	67,426,216	88,677,990	49,525,100
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.4%	7.7%	0.4%	2.5%	2.4%	2.4%	2.6%
資産合計	65,157,028	63,662,336	△1,494,692	23,779,725	40,434,821	51,953,670	32,893,212
対資産合計 減価償却費割合	4.6%	4.7%	0.2%	3.9%	4.0%	4.1%	3.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

湧別町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が40.4%、扶助費である社会保障給付が4.3%、他会計の負担分である繰出金が4.7%となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-0 (80団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
	経常費用	10,447,804		11,768,987	1,321,182	3,793,761	
移転費用	3,806,646	4,758,055	951,409	1,302,706	2,573,832	5,058,225	2,236,869
補助金等	2,754,436	3,699,152	944,716	990,638	1,987,725	3,323,823	1,726,227
社会保障給付	501,921	507,072	5,152	208,736	509,235	1,313,137	535,657
他会計への繰出金	547,355	547,308	△47	335,019	546,137	1,062,948	499,012
その他	2,935	4,523	1,588	3,940	4,862	10,991	7,230
項目 (経常費用に対する構成比)	湧別町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
R4年度	R5年度	5,000人未満 (77団体)		5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	36.4%	40.4%	4.0%	34.3%	38.2%	42.2%	41.3%
補助金等	26.4%	31.4%	5.1%	26.1%	29.5%	27.8%	31.9%
社会保障給付	4.8%	4.3%	△0.5%	5.5%	7.6%	11.0%	9.9%
他会計への繰出金	5.2%	4.7%	△0.6%	8.8%	8.1%	8.9%	9.2%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	52,009,522	53,742,694	55,088,279
純行政コスト(△)	△11,342,928	△13,796,905	△15,586,594
財源	8,763,643	11,697,782	13,404,582
税金等	6,238,424	7,822,458	9,151,013
国県等補助金	2,525,219	3,875,324	4,253,568
本年度差額	△2,579,285	△2,099,123	△2,182,012
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	83,045
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	43,709
その他	-	18,017	14,370
本年度純資産変動額	△2,579,285	△2,081,106	△2,040,888
本年度末純資産残高	49,430,237	51,661,588	53,047,391

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約494.30億円となっています。また、全体会計では約516.62億円となり、連結会計では約530億47百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	53,275,525	52,009,522	97.6%	55,015,668	53,742,694	97.7%	56,407,143	55,088,279	97.7%
純行政コスト(△)	△10,032,180	△11,342,928	113.1%	△12,482,125	△13,796,905	110.5%	△13,930,017	△15,586,594	111.9%
財源	8,606,864	8,763,643	101.8%	11,041,452	11,697,782	105.9%	12,416,574	13,404,582	108.0%
税金等	6,264,122	6,238,424	99.6%	7,303,086	7,822,458	107.1%	8,502,573	9,151,013	107.6%
国県等補助金	2,342,742	2,525,219	107.8%	3,738,366	3,875,324	103.7%	3,914,002	4,253,568	108.7%
本年度差額	△1,425,316	△2,579,285	181.0%	△1,440,673	△2,099,123	145.7%	△1,513,443	△2,182,012	144.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	83,045	-
無償所管換等	159,313	-	-	159,313	-	-	156,666	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	27,270	43,709	160.3%
その他	-	-	-	8,386	18,017	214.8%	10,642	14,370	135.0%
本年度純資産変動額	△1,266,003	△2,579,285	203.7%	△1,272,974	△2,081,106	163.5%	△1,318,864	△2,040,888	154.7%
本年度末純資産残高	52,009,522	49,430,237	95.0%	53,742,694	51,661,588	96.1%	55,088,279	53,047,391	96.3%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約25.79億円（5.0%）減少、全体会計では約20.81億円（3.9%）減少、連結会計では約20億41百万円（3.7%）の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	8,018,862	10,530,502	12,272,110
業務費用支出	3,260,807	3,685,063	4,842,576
移転費用支出	4,758,055	6,845,439	7,429,533
業務収入	7,528,306	10,738,040	12,480,545
臨時支出	1,760	1,760	1,760
臨時収入	-	-	3,335
業務活動収支	△492,316	205,778	210,011
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,122,274	2,209,950	2,299,541
投資活動収入	1,748,636	1,805,636	1,888,339
投資活動収支	△373,638	△404,314	△411,202
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,150,798	1,297,281	1,297,281
財務活動収入	1,774,470	1,855,507	1,855,507
財務活動収支	623,672	558,226	558,226
本年度資金収支額	△242,282	359,690	357,035
前年度末資金残高	601,454	1,011,563	1,091,458
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,364
本年度末資金残高	359,172	1,371,253	1,447,129

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2.42億円のマイナス、資金残高は約3.59億円に減少しました。

全体会計では約3.60億円のプラスで、資金残高は約13.71億円に増加し、連結会計では約3億57百万円のプラスで、資金残高は約14億47百万円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	7,474,912	8,018,862	107.3%	10,022,184	10,530,502	105.1%	11,400,083	12,272,110	107.6%
業務費用支出	3,668,266	3,260,807	88.9%	4,098,869	3,685,063	89.9%	4,613,181	4,842,576	105.0%
人件費支出	1,357,048	1,342,221	98.9%	1,407,062	1,393,614	99.0%	1,635,789	1,648,177	100.8%
物件費等支出	2,110,139	1,879,051	89.0%	2,447,943	2,196,469	89.7%	2,704,350	3,073,567	113.7%
支払利息支出	31,553	34,872	110.5%	54,033	55,779	103.2%	54,042	55,854	103.4%
その他の支出	169,526	4,662	2.8%	189,831	39,201	20.7%	219,000	64,978	29.7%
移転費用支出	3,806,646	4,758,055	125.0%	5,923,315	6,845,439	115.6%	6,786,902	7,429,533	109.5%
補助金等支出	2,754,436	3,699,152	134.3%	5,409,065	6,327,864	117.0%	6,272,068	6,910,947	110.2%
社会保障給付支出	501,921	507,072	101.0%	507,465	512,587	101.0%	507,465	512,587	101.0%
他会計への繰出支出	547,355	547,308	100.0%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,935	4,523	154.1%	6,785	4,987	73.5%	7,369	5,999	81.4%
業務収入	7,607,881	7,528,306	99.0%	10,331,560	10,738,040	103.9%	11,712,182	12,480,545	106.6%
税収等収入	6,264,726	6,237,279	99.6%	7,290,080	7,820,492	107.3%	8,487,795	9,147,507	107.8%
国県等補助金収入	1,010,009	967,581	95.8%	2,405,633	2,317,686	96.3%	2,581,269	2,695,930	104.4%
使用料及び手数料収入	189,140	204,167	107.9%	469,131	472,055	100.6%	495,202	498,993	100.8%
その他の収入	144,007	119,279	82.8%	166,716	127,807	76.7%	147,917	138,116	93.4%
臨時支出	24	1,760	7296.8%	24	1,760	7296.8%	24	1,760	7296.8%
災害復旧事業費支出	24	1,760	7296.8%	24	1,760	7296.8%	24	1,760	7296.8%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	6,753	3,335	49.4%
業務活動収支	132,946	△492,316	△370.3%	309,352	205,778	66.5%	318,828	210,011	65.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,576,046	2,122,274	82.4%	2,655,802	2,209,950	83.2%	2,757,686	2,299,541	83.4%
公共施設等整備費支出	1,960,588	1,553,004	79.2%	2,040,326	1,640,664	80.4%	2,062,206	1,662,639	80.6%
基金積立金支出	612,258	567,669	92.7%	612,276	567,686	92.7%	682,121	620,505	91.0%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	3,200	1,600	50.0%	3,200	1,600	50.0%	13,360	16,397	122.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,594,081	1,748,636	109.7%	1,615,995	1,805,636	111.7%	1,704,049	1,888,339	110.8%
国県等補助金収入	1,332,733	1,557,638	116.9%	1,332,733	1,557,638	116.9%	1,332,733	1,557,639	116.9%
基金取崩収入	139,518	108,560	77.8%	161,418	165,560	102.6%	203,664	202,625	99.5%
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	13,474	14,421	107.0%
資産売却収入	121,830	82,438	67.7%	121,830	82,438	67.7%	121,830	86,958	71.4%
その他の収入	-	-	-	13	-	-	32,348	26,696	82.5%
投資活動収支	△981,965	△373,638	38.1%	△1,039,808	△404,314	38.9%	△1,053,637	△411,202	39.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,116,062	1,150,798	103.1%	1,253,966	1,297,281	103.5%	1,253,966	1,297,281	103.5%
地方債等償還支出	1,116,062	1,150,798	103.1%	1,253,966	1,297,281	103.5%	1,253,966	1,297,281	103.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	1,875,819	1,774,470	94.6%	1,943,305	1,855,507	95.5%	1,943,305	1,855,507	95.5%
地方債等発行収入	1,875,819	1,774,470	94.6%	1,934,919	1,847,770	95.5%	1,934,919	1,847,770	95.5%
その他の収入	-	-	-	8,386	7,737	92.3%	8,386	7,737	92.3%
財務活動収支	759,757	623,672	82.1%	689,339	558,226	81.0%	689,339	558,226	81.0%
本年度資金収支額	△89,263	△242,282	271.4%	△41,117	359,690	△874.8%	△45,470	357,035	△785.2%
前年度末資金残高	690,716	601,454	87.1%	1,052,680	1,011,563	96.1%	1,140,025	1,091,458	95.7%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△3,096	△1,364	44.1%
本年度末資金残高	601,454	359,172	59.7%	1,011,563	1,371,253	135.6%	1,091,458	1,447,129	132.6%
前年度末歳計外現金残高	63,354	61,687	97.4%	63,354	61,687	97.4%	64,059	62,313	97.3%
本年度歳計外現金増減額	△1,667	3,223	△193.3%	△1,667	3,223	△193.3%	△1,746	3,190	△182.7%
本年度末歳計外現金残高	61,687	64,910	105.2%	61,687	64,910	105.2%	62,313	65,503	105.1%
本年度末現金預金残高	663,141	424,082	64.0%	1,073,250	1,436,163	133.8%	1,153,771	1,512,632	131.1%



3

令和 5 年度 湧別町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、湧別町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは湧別町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、湧別町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

湧別町の純資産比率は、77.6%となっています。人口平均の75.1%より高い水準です。

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	79.8%	77.6%	△2.2%	75.1%	75.7%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

湧別町の場合だと、自己資金が22.4万円、借金が77.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	811万円	806万円	△5万円	483万円	366万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年3月31日の住民基本台帳の7,896人で算出しています。

湧別町の「住民一人当たりの資産額」は806万円で、人口平均の483万円よりも高い水準です。これには湧別町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	164万円	180万円	16万円	119万円	89万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

湧別町においては約180万円で、人口平均の119万円と高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	125万円	144万円	19万円	91万円	70万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

湧別町は144万円で、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.2%	2.9%	△0.3%	4.9%	4.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

湧別町の受益者負担割合は2.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.9%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△3億45百万円	△3億72百万円	△0億27百万円	4億68百万円	2億92百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。湧別町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はマイナス約3.72億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていないことになります。

【参考資料】財務書類の主な科目説明

<P6 貸借対象表の勘定科目説明>

勘定科目	内容説明
【資産の部】	町が所有する財産や権利
固定資産	土地や建物など1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち、目に見える資産
事業用資産	土地、建物などの有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	山林、保安林の価額
建物	庁舎、福祉施設、教育施設等の建物
工作物	プール、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
建設仮勘定	建物中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、公園、防災（消防施設を除く）、上下水道施設に限定
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、橋りょう、下水道等
物品	車両、物品など
物品減価償却累計額	物品の減価償却累計額
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
投資その他の資産	投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金
投資及び出資金	有価証券、出資金等
有価証券	株券などの債権
出資金	公有財産として管理されている出資等
長期延滞債権	滞納繰越調定の収入未済分
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債償還のための積立金で流動資産に区分されるもの以外
その他	財政調整基金及び減債基金以外の基金
その他	
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実積率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年度調定の収入未済分
基金	財政調整基金及び減債基金のうち、流動資産に区分されるもの
財政調整基金	健全な財政運営のための積立金
減債基金	地方債償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金等のうち、回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	支払義務のある金額
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還期限が1年超のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
1年内償還予定地方債	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
賞与等引当金	翌年度支払予定の賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	現在までの世代が負担した金額などで、正味の資産
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、町が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	町の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

<P15 行政コスト計算書の勘定科目説明>

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対して勤労の単価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	物件費、維持費、減価償却費等
物件費	職員旅費、委託料、消耗品等
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や経年に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息等の費用
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
【純経常行政コスト】	経常費用と経常収益の差
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却して収益が発生した場合の金額
その他	上記以外の臨時利益
【純行政コスト】	純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加味した差

<P20 純資産変動計算書の勘定科目説明>

勘定科目	内容説明
【前年度末純資産残高】	前年度末の純資産の残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国道等補助金	国庫支出金及び道支出金等
本年度差額	純行政コスト+財源
固定資産等の変動 （内部変動）	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少の内容を再掲する
有形固定資産等の増加	資産の機能維持のために必要な大規模修繕費等
有形固定資産等の減少	使用や経年に伴う資産の価値減少額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額
比例連結割合変更に伴う差額	連結対象団体の財務書類を出資割合等に応じて合算する際の調整
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」に「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」を再掲する増減した金額
【本年度末純資産残高】	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

<P22 資金収支計算書の勘定科目説明>

勘定科目	内容説明
【業務活動収支】	「業務支出」、「業務収入」、「臨時支出」及び「臨時収入」として表示する
業務支出 (A)	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	職員給料、退職金などの支出
物件費支出	物品購入費、維持補修費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
業務収入 (B)	町政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	町民税や固定資産税などの収入
国道等補助金収入	国道からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出 (C)	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
臨時収入 (D)	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」 - 「業務支出」) + (「臨時収入」 - 「臨時支出」)

【投資活動収支】	「投資活動支出」及び「投資活動収入」に分類して表示する
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国道等補助金収入	国道等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」 - 「投資活動支出」

【財務活動収支】	「財務活動支出」及び「財務活動収入」に分類して表示する
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
財務活動収入	地方債発行による収入
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」 - 「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」 + 「投資活動収支」 + 「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
比例連結割合変更に伴う差額	連結対象団体の財務書類を出資割合等に応じて合算する際の調整
本年度末資金残高	「前年度末の資金残高」 + 「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	「前年度末歳計外現金残高」 + 「本年度歳計外現金増減額」
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」 + 「本年度末歳計外現金残高」